

変革の時代にしっかり取り組む

JATA「2018年度事業方針」

旅行会社の真価を発揮し、観光大国を事業機会に

JATAは3月16日に開催した理事会で、2018年度事業方針を決定しました。

来年1月からは国際観光旅客税が導入され観光予算が増強され、ランドオペレーターや民泊など制度の見直しも行われるなど、観光大国への取り組みが加速されます。環境の変化を事業機会とするように、政策の提言をし、共通課題の解決や需要喚起に取り組んでまいります。海外、国内、訪日の各事業での需要喚起を行うとともに、旅行産業の経営健全化、経営環境の整備、旅行業法制度等の遵守を重視し、生産性向上や価値を高めるテクノロジーの研究、優秀な人材獲得・人材育成のような産業高度化への取り組みも行う方針です。

観光政策・制度への提言

2020年度までの目標として「双方向交流6000万人（海外旅行2000万人・訪日旅行4000万人）」を掲げ、双方向交流のバランスのとれた先進国型の観光大国を実現に向けた提言をしています。前提となる働き方改革、休み方改革の推進では、有休休暇取得率の政府目標70%に向けて、10ポイント改善することを各社の目標とし、会長表彰制度を設けます。ハッピーマンデーの継続や職場旅行の参加条件の緩和などを政官に働きかけしていきます。新設の国際観光旅客税については、海外旅行

の需要喚起や安心安全の旅の実現にも算付けすることを要望し、併せて旅行産業の高度化のためにテクノロジーの導入による生産性向上や価値向上、人材育成についても予算要望していきます。これらの課題については部会で検討していきます。また、国際競争やデジタル化が急速に進む中で、競争環境や取引条件の課題について議論する場を求めていきます。

海外旅行者2000万人に向けた需要喚起

設立から2年目を迎えたアウトバウンド促進協議会において、企画プランナーのためのセミナー、方面別部会ごとに共通テーマ（ヨーロッパの美しい村街道20選など）を設けた活動を行います。地方でのイベントと連動した教養講座を開催し、地方での需要喚起を強化します。

中国、韓国、台湾及びタイ、マレーシア、ロシアなどMOU締結国を中心とした取り組みを行います。周年を迎えるフランス（ジャポニズム2018）、スペイン（外交関係樹立150周年）、メキシコ（外交関係樹立130周年）、インドネシア（国交樹立60周年）などの二国間の交流も強化します。

旅行会社を通じた安心安全の旅の価値を高めるために、「旅の安全の日」など旅行安全マネージメントの普及啓蒙に加えて、旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの構築に着手します。

国内旅行市場の活性化に向けた制度改革など

貸切バスツアー適正取引推進委員会活動（通報制度）などを活用し、旅行会社とバス事業者間の適正取引を進めます。

日本遺産、国立公園満喫プロジェクト、Beyond2020プログラム、明治150年などのテーマの下に、地方自治体やDMOとの連携を二層強化し、観光資源の磨き上げや受け入れ態勢への参加など、旅行会社ならではの価値づくりを進め、地方創生に貢献します。

「もう1泊もう1度」キャンペーンにより、会員会社の宿泊旅行の取り扱いを増やし、国内旅行の需要喚起を図ります。

「JATAの道プロジェクト」等で東北復興支援を継続し、観光による復興を実現します。

訪日外国人旅行者の質量の拡大に向けて

「観光ビジョン実現プログラム2019」に向け、課題となっている訪日外国人旅行者消費額、地方での宿泊等の目標達成と、2021年以降の持続的な成長のために観光庁に対して具体的な提案を行います。

これまでの要望が実現した旅行サービス手配業の登録制度の創設や通訳案内士法の改正を受けて、これらの制度の定着に向けた取り組みを行います。住宅宿泊事

業法などシニアリングエコノミーへの対応も行い、JATAが事務局を務めてるツアーオペレーター品質認証制度と合わせてインバウンドビジネスの質を充実させていきます。

地方分散のための受け入れセミナーや商談会を開催します。発地の多元化のために欧州市場等への視察や商談を実施します。

経営基盤強化・健全化、経営環境の整備

(1)海外ツアー適正化活動による信頼回復

「てらみくらぶ」事件のような大型倒産の再発を防ぐために、国が定めたガバナンスの強化策や弁済制度を遵守します。また申込金の20%ルールなどを定めた指針(自主ガイドライン)を活用し、海外ツアー取引適正化推進委員会(通報制度)を適切に運営します。また、ボンド保証制度を内外に普及啓蒙することで、業界の信頼回復に努めます。

(2)情報セキュリティの強化

高まるサイバーテロの脅威に備えるために観光庁が作成する「旅行業情報セキュリティ

ガイドライン」をセミナーなどによって普及していきます。また、情報セキュリティ責任者を組織化し、最新情報の共有を図ります。

優秀な人材獲得、育成

業界人向けには、義務化された取扱管理定期研修を業務に支障がないように円滑に実施していきます。エリアスペシャリストや新人研修などを通じ、基礎知識の充実を図ります。時代に応じたグローバル人材の育成に向けて国に予算要望します。

2020年度までの目標

-双方向交流6000万人(海外:2000万人、訪日:4000万人)-

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを機会に観光大国実現に向けた政策目標
 - A. 日本の旅行業界の国内・国際における地位向上、確立
 - B. ツーリズムEXPOジャパンがITB.WTMと並ぶ世界三大ツーリズムイベントの地位確立
 - C. 働き方改革・休み方改革の推進
- 双方向交流拡大に向けた目標(参考:2020年6000万人、2030年9000万人:海外3000万人、訪日6000万人)
 - D. 海外旅行者2000万人達成へ向けた需要喚起・拡大、日本の海外旅行市場のプレゼンスアップと旅行会社の取扱拡大に向け、旅行会社の価値向上を目指す
 - E. 国内旅行の宿泊拡大、地域分散化による需要拡大を目指した施策の実行
 - F. 訪日旅行者4000万人に向けた業界の課題解決施策の実行

2018年度事業骨子

-旅行会社の真価の発揮-

事業領域活動

1. 海外旅行者2000万人に向けた需要喚起施策推進と旅行会社の取扱拡大
 - ・制度面:「アウトバウンド促進協議会」の推進(主要旅行先とのMOU活動)
 - ・運動面:日中・日韓や主要国・地域のMOUに基づくプロモーション、中国・インドネシア等の周年事業、美しい村30選等、海外修学旅行促進、TEJ出展促進
2. 国内旅行市場の活性化に向けた制度改革等
 - ・制度面:貸切バスツアー適正取引推進委員会活動(通報制度等)などの安心・安全な旅行推進施策、DMOへの対応
 - ・運動面:宿泊旅行拡大活動、東北の復興支援活動(JATAの道活動)などの被災地支援活動、Beyond 2020プログラムの取組強化、DMOやキッズウィーク、明治150年等の政府施策の支援
3. 訪日旅行者3000万人への制度改革、施策推進
 - ・制度面:旅行サービス手配登録制度、住宅宿泊事業法、運送等のシェアリングエコノミーへの対応
 - ・運動面:ツアーオペレーター品質認証制度、旅行サービス手配業の制度(登録、研修制度)定着・推進、新通訳案内士制度の活用

経営環境整備活動

1. 経営基盤強化・健全化、経営環境の整備
 - ・制度面:大型倒産防止策への対応、有体取得率向上など働き方・休み方改革、情報セキュリティ強化施策
 - ・運動面:通報制度等海外旅行適正化ガイドライン推進、有体取得率を政府目標:2020年までに70%に向け、会員個社毎に2020年に現状より10ポイント増を目指す、ボンド保証会員加入促進、ボンド制度の広報、働き方・休み方のJATA会長表彰・先進事例の共有、情報セキュリティガイドライン推進
2. 優秀な人材獲得・人材育成(産官学連携、JATA資格制度推進、従事者向け研修)
 - ・制度面:取扱管理者定期研修義務化、ユリアスベシヤリスト制度、大学生産官学連携事業
 - ・運動面:合同・インターンシップ・業界研究講座、早稲田大学提携講座、従業者向け研修・セミナー(法定・固有)
3. 旅行業法制度の遵守、安全安心の旅の実現、関係法令遵守(コンプライアンス)
 - ・制度面:旅行安全管理、安全情報プラットフォーム推進、関係法制度改正対応
 - ・運動面:改正旅行業法周知・遵守活動、「旅の安全の日」の推進、観光庁他関連機関・団体との連携

業界団体活動

1. 国際観光旅客税(仮称)の使途に向けた提案、経営への影響最小化への対応
 - ・議員等関係者、関係省庁への働きかけ、連携
2. ツーリズムEXPOジャパン(ステージ2:BioB強化/三位一体連携の更なる強化)
 - ・展示商談会の完成、旅行会社の参画推進、ツーリズムの拡がりを見える化した観光博覧会、観光大臣会合の開催、地方開催準備、顕彰事業推進
3. 国際観光機関・団体との連携強化、障害者差別解消法・旅行商品のユニバーサルツーリズム推進
4. JATAブランドの更なる向上のための広報・パブリシティの強化(ツーリズムEXPOジャパン連携など)

組織・事務局強化

地方支部との連携強化

優秀な人材確保のために合同インターンシップ、(株)ジャタの合同採用活動を継続強化するとともに、新たに早稲田大学に提携講座を開設し、優秀な人材の獲得に取り組めます。

商いの場としてのツーリズムEXPOジャパンへ

情報収集、ネットワーク、商談の場としての展示商談会を完成させ、旅行会社のビジネスにつながります。日本観光振興協会、JNTOとの共

催により、海外、国内、訪日の相乗効果を最大化します。そして、産業観光をはじめとするテーマ展示でツーリズムの拡がりを見える化した観光博覧会としての充実を図ります。

さらに、UNWTO、WTTC、PATAなどと連携して観光大臣会議を開催するなど国際活動を牽引していきます。

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック、パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームと続くスポーツのゴールデンイヤーを控えて、「スポーツツーリズム」のカタチも示していきます。

変化の潮流に「攻めのディフェンス」

来年2019年は1月から国際観光旅客税が開始されます。春には統 地方選挙、夏には衆議院選挙、天皇陛下の退位と即位、日本初のG20、アフリカ開発会議、ラグビーW杯。ツーリズムEXPOジャパンも初めて地方開催(大阪)するなど対処すべきイベントが山積みです。

JATAでは、2018年度の事業計画を通じて、2019年からの大きな変化の潮流に備え、「攻めのディフェンス」を展開し、海外、国内、訪日というすべての旅行分野に三位一体で取り組みます。本部支部が連携し、会員の皆様と共に諸課題に速やかに取り組んで参ります。